

平成30年度

単位施策評価表

所属 13700000

総務部 危機管理課

施策	3101 防災・危機管理の強化							
区分	妥当性		妥当	コスト削減の余地		有	受益者負担	適正
	上位貢献度		有効	類似事業の有無		無	成果向上の余地	有
対象	市民、自主防災組織等							
施策が目指す姿	防災・危機管理の強化のため、治山事業や河川整備などの実施、市域の広がりに対応した防災体制の再構築、自主防災組織の育成などを図る。							
成果指標	①自主防災組織の組織数…5年間で100団体（現状値48団体） ②橋りょう耐震化率…5年間で72％（現状値65％） ③緊急防災情報伝達システム整備率…5年間で100％（現状値80％）							
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標 1 [団体]	予定	60.00	70.00	80.00	90.00	100.00	
		実績	61.00					
	成果指標 2 [％]	予定	65.00	65.00	68.00	70.00	72.00	
		実績	65.00					
		単位コスト	14,385.38					
	成果指標 3 [％]	予定	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績	100.00					
		単位コスト	9,350.50					
	成果指標 4 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	1,081,965	869,872	1,767,630	0	0		
	実績	935,050	869,872	1,767,630	0	0		
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「防災・危機管理への市民満足度」を向上させるため、防災意識の醸成や防災体制の強化を図る必要があるため貢献度は高い。						
	達成状況	橋梁については、長寿命化修繕計画に基づき補修を行っているため耐震化は進んでいないが、各事務事業は着実に推進され、概ね適正に行われている。						
	課題	防災・危機管理への市民満足度を向上させるため、ハード整備後の運用の改善、市民の防災意識の向上や防災対策の知識の向上など、地域と一体となって取り組む必要がある。						
	取組方針	ハード整備による防災体制の強化と共に、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上を図り、地域の自主的な防災活動を推進に向けた取組みの強化を図る。						
外部評価	自主防災組織については、組織数が増加し目標を達成しているので、今後は内容を充実するとともに市や自治会との連携を強化して欲しい。また、独自に防災訓練の実施や避難経路の確認を行っていく必要がある。 成果指標が組織数となっているが、市全体の普及率が分からない。自治体数に対する組織の割合にした方が分かり易い。 緊急防災情報システム整備については、目標を達成しハード面での防災体制の強化を図ることができた。一方、ソフト面では、災害時に強い地域を作るためにも、地域住民の防災に対する意識の醸成を図る必要がある。市には、出前講座の開催等による積極的な啓発活動の実施及び地域防災計画の周知をお願いする。							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称					トータルコスト(千円)	達成度
	120101	防災事業費					45,766	100
	127001	緊急防災情報伝達システム整備事業費					190,472	100
	170301	被災者住宅復旧支援事業費補助金					2,029	100
	420301	排水路整備事業費					3,369	100
	421604	主) 宇都宮亀和田栃木線地域排水整備事業費（都賀合戦場）					100,520	100
	421901	清水川支川分水路整備事業費					9,940	100
	426201	河川維持補修事業費					5,547	100
	426401	調整池等管理費					2,150	100
	426803	樋管操作委託事業費					4,093	100
	672801	自衛官募集事務費					1,606	100

[illegible]

単位施策評価表 補表

施策	3101 防災・危機管理の強化		
区分	妥当性	妥当	危機管理体制の構築を図るためには、防災・危機管理の強化が必要であり、本施策の実施は妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業実施後の成果や効果を検証し、コストの再確認を行うことで、経費の削減が見込める。
	受益者負担	適正	受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	市民の防災に対する意識の醸成や安全な地域環境づくりを進めることは、防災体制の強化につながることから有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	広く防災意識の向上や防災対策の知識の普及を図ることで、更なる成果向上が見込める。
内部評価	貢献度	上位施策「危機管理体制の構築」の目標指標「防災・危機管理への市民満足度」を向上させるためには、市民の防災に対する意識の醸成や安全な地域環境づくりを進め、防災体制の強化につなげることが必要であるため貢献度は高い。	
	達成状況	橋梁については、長寿命化修繕計画に基づき補修を行っているため耐震化は進んでいないが、防災無線の整備や自主防災組織の設立など各事務事業は着実に推進し、概ね適正に行われている。	
	課題	防災・危機管理への市民満足度を更に向上させるためには、ハードなどの整備だけでなく、整備後の運用面の改善、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上が重要であり、市と市民、地域が一体となって取り組む必要がある。	
	取組方針	ハードなどの整備は計画的に進めることで防災体制の強化を図ると共に、市民の防災に対する意識の醸成や防災対策の知識の向上を図り、地域の自主的な防災活動を推進に向けた取組みの強化を図る。	